

全国保険医新聞

2011年11月15日

(第三種郵便物認可)

全国保険医新聞

第2525号 (4)



厚労省と懇談する保団連役員ら（左奥列）

保団連女性部と勤務医委員会は東京女子医科大学の関係者らとともに10月19日、女性医師等就労支援事業など女性医師の就労環境改善に関する2011年度予算の執行状況と2012年度概算要求について懇談を行った。

懇談には、板井八重子（保団連女性部長、齊藤みち子同担当理事、長澤雅人東京女子医大男女共同参画局事務長、日本女性外科医会から富澤康子氏らが参加した。今回の懇談は、女性部が2011年1月から2月に47都道府県を対象に実施した、「女性医師等就労支援事業実態調査」結果をもとに、来年度予算等に反映していくことを中心とした。

板井氏からは、病院内保育所運営事業など個々の予算が現場にどのよう屈き、活用されていることが明らかとなつた。板井氏からは、病院内保育所運営事業など個々の予算が現場にどのよう屈き、活用されていることが重要であるとして、予算編成上の問題点を指

保団連女性部と勤務医委員会は東京女子医科大学の関係者らとともに10月19日、女性医師等就労支援事業など女性医師の就労環境改善に関する2011年度予算の執行状況と2012年度概算要求について懇談を行った。

懇談には、板井八重子（保団連女性部長、齊藤みち子同担当理事、長澤雅人東京女子医大男女共同参画局事務長、日本女性外科医会から富澤康子氏らが参加した。今回の懇談は、女性部が2011年1月から2月に47都道府県を対象に実施した、「女性医師等就労支援事業実態調査」結果をもとに、来年度予算等に反映していくことを中心とした。

板井氏からは、病院内保育所運営事業など個々の予算が現場にどのよう屈き、活用されていることが重要であるとして、予算編成上の問題点を指

「女性医師等就労支援事業」 新年度概算要求で厚労省と懇談

冒頭、厚労省の各担当

懇談に初めて参加した

富澤氏からは、予算化された事業内容が教授など用への支援など8項目にわたって説明が行われ意見交換を行つた。特に、医師会に委託事業として実施している「女性医師支援センター事業」は2012年度概算要求で、

1億7500万円と増額要求が出されているものの、女性医師等就労支援事業、病院内保育所運営事業については、補助金の統合化により、事業との執行状況や予算額が明示されない編成となつていて

ことが明らかとなつた。

板井氏から、「女性医師等就労支援事業実態調査」で各都道府県担当者が寄せられた国への要望を紹介すると同時に、

全国知事が「女性医師がいきいき仕事を続けるための提言」（7月）を発表するなど社会的にも関心が高まつている中で、厚労省としても引き続き女性医師の働く環境改善のため力を尽くすよう要望した。

発行所
全国保険医
団体連合会
谷
東京都渋谷区
代々木2-5-5
番151-0053
新宿農協会館内
☎ 03(3375)5121
FAX 03(3375)1885
発行人／住江 豊
振替口座 00160-0-140346
購読料 年会員1ヶ月750円
(会員の購読料は、会員に含まれています)
<http://hodanren.doc-net.or.jp/>